

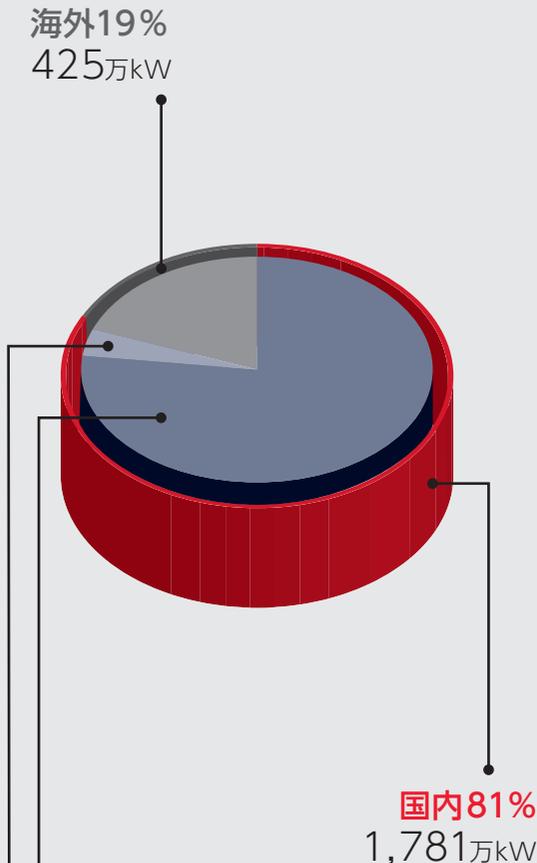
日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業

J-POWERは、日本全国に所有する発電所を運営し、各地域の電力会社（一般電気事業者）に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行うほか、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）事業、新電力（PPS：特定規模電気事業者）等向け電力卸供給事業等にも取り組んでいます。

■ 営業運転中の発電設備出力 （持分出力ベース）

（2013年3月末現在）

（注）連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。持分出力は各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出。



| | | |
|--------------|----------|-----|
| ● 卸電気事業 | 1,698万kW | 77% |
| 火力発電 | 843万kW* | 38% |
| 水力発電 | 856万kW | 39% |
| *地熱発電を含む | | |
| ● その他の電気事業 | 83万kW | 4% |
| IPP・新電力等向け火力 | 50万kW | 2% |
| 風力発電 | 33万kW | 2% |

卸電気事業

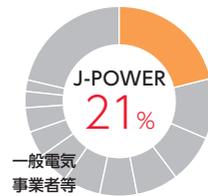
■ 火力発電

石炭火力発電に特化した
当社事業の柱

全国7カ所に、合計出力841万kW、国内シェア最大の石炭火力発電設備を保有しています。石炭火力発電の特徴は、原油やLNG等の化石燃料に比べて海外炭のカロリー当たりのコストが低いことや、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高いこと等で、経済的に優れた電源と言えます。

石炭火力発電設備出力 シェア

（2013年3月末現在）



出所：「電気事業便覧」（電気事業連合会）「電力調査統計」（資源エネルギー庁）から作成

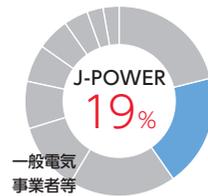
■ 水力発電

電力需要のピーク対応に
不可欠な電源

全国58カ所に、合計出力856万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有しています。当社は設立以来、数多くの大規模水力発電所を開発してきました。水力発電はCO₂を排出しない再生可能エネルギーです。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

水力発電設備出力 シェア

（2013年3月末現在）



出所：「電力調査統計」（資源エネルギー庁）

■ 送・変電（託送）

日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線等総延長約2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本をつなぐ周波数変換所を保有しています。これらは、日本全体の電力システムを総合的に運用する上で、非常に重要なインフラです。

その他の電気事業

電力自由化や低炭素化社会に対応した発電事業を展開

IPPによる電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力52万kW（持分出力ベース27万kW）の発電設備、ならびに新電力等向け電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力32万kW（持分出力ベース23万kW）の発電設備を保有しています。また、全国18カ所で風力発電所を展開し、合計出力35万kW（持分出力ベース33万kW）、国内シェア第2位の設備を保有しています。いずれも子会社および関連会社を通じて取り組んでいます。